



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日 東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所  
 コード番号 3933 URL http://www.chieru.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川居 睦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 (氏名)山田 松男 (TEL) 03-6712-9721  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,947	—	206	—	225	—	157	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 157百万円 (—%) 28年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.88	40.77	12.7	10.4	10.6
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 —百万円

(注) 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っているため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,288	1,335	58.4	349.76
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 1,335百万円 28年3月期 —百万円

(注) 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	281	△177	29	731
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	10.5	55	△18.2	93	12.5	75	32.0	19.64
通期	2,150	10.4	230	11.4	250	10.7	175	11.2	45.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,818,400株	28年3月期	3,682,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,756,622株	28年3月期	3,196,330株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,758	1.8	166	△10.4	184	△0.8	128	8.3
28年3月期	1,727	11.1	185	14.5	185	15.4	118	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.20	33.30
28年3月期	37.11	37.06

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っているため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	2,169		1,306		60.2	342.20		
28年3月期	2,067		1,148		55.6	312.00		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,306百万円 28年3月期 1,148百万円

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っているため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

現在、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』(平成25年6月閣議決定)に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学修「アクティブ・ラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。

とりわけ小・中学校では、2020年の学習指導要領改訂期を目標に、協働学修には必須のタブレット端末等を活用した「一人1台の情報端末」時代の実現に向け、環境整備への機運が高まりつつあります。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の当社グループ業績は、高校大学市場向けが前年同期比で増加しました。市場環境の移行期にあたる小学校中学校市場向けは弱含みで推移しました。

高校大学市場では、講義支援分野および運用管理システム分野の製品の受注額が前年同期比で増加しました。主な内訳として、首都圏の大学における大規模リプレイス、東京都立高校の3割にあたる50校への新製品「CaLaboLanguage」導入などがございました。また、教材クラウドサービス分野も堅調に伸び、「CHJeru.net」の延べユーザー数が300万人を突破致しました。小学校中学校市場では、PC教室を主体としたICTの利活用から普通教室におけるタブレット端末等の利活用へと広がる中で、2020年の新学習指導要領の実施まで時間的な猶予があることから、環境整備の進捗はやや足踏み傾向にあり、結果として、受注額は前年同期比で減少を示しました。そのような中、主な内訳として、札幌市の小中学校100校への学校向けアプライアンスサーバー導入などがございました。その結果、当連結会計年度における高校大学市場と小学校中学校市場の受注金額構成比は76%：24%となりました。

この他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」のエンタープライズ向けへの提供が前年同期比で増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,947,463千円、営業利益206,481千円、経常利益は225,831千円、親会社株主に帰属する当期純利益は157,317千円となりました。

なお、当社グループは、学校教育ICT事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の額は、2,288,788千円となりました。内訳は、流動資産が1,797,132千円、固定資産が491,656千円となっております。流動資産には、現金及び預金が952,009千円、売掛金が578,097千円含まれております。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の額は、953,276千円となりました。内訳は、流動負債が887,869千円、固定負債が65,406千円となっております。流動負債には、買掛金が226,471千円、前受金が476,154千円含まれております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、1,335,511千円となりました。内訳は、資本金321,523千円、資本剰余金110,837千円、利益剰余金903,151千円となります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は731,589千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は281,270千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益220,937千円、減価償却費116,091千円があった一方で、法人税等の支払額が64,114千円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は177,249千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得(主に販売目的ソフトウェア)による支出が218,409千円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は29,319千円となりました。これは新株予約権の行使に伴う株式の発行により29,319千円の収入があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	355.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しては、大学教育における学生が主体的に学ぶ「アクティブラーニング」による授業への要望の高まりが小学校・中学校・高校まで展開されつつあるとともに、将来的に予想される小学校・中学校における「一人1台の情報端末」時代の到来などにより、今後も当社グループが活躍する市場は拡大していくものと見込んでおります。このような変動する市場環境に対して、市場のニーズを満たす新製品を継続的に投入できるようにするとともに、既存製品のバージョンアップにも積極的に取り組んでいくことで、子供たちの未来のために、世界中の先生の授業をICTで支えて参ります。

次期の業績につきましては、売上高2,150百万円（前期比10.4%増）、営業利益230百万円（同11.4%増）、経常利益250百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円（同11.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		952,009
売掛金		578,097
商品		37,719
貯蔵品		2,737
繰延税金資産		18,416
その他		208,152
流動資産合計		1,797,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		11,742
減価償却累計額		△7,738
建物及び構築物(純額)		4,004
工具、器具及び備品		38,870
減価償却累計額		△30,472
工具、器具及び備品(純額)		8,397
機械装置及び運搬具		440
減価償却累計額		△421
機械装置及び運搬具(純額)		18
有形固定資産合計		12,420
無形固定資産		
ソフトウェア		211,356
ソフトウェア仮勘定		101,441
のれん		24,676
その他		0
無形固定資産合計		337,475
投資その他の資産		
投資有価証券		58,249
関係会社株式		3,888
繰延税金資産		11,494
その他		68,127
投資その他の資産合計		141,759
固定資産合計		491,656
資産合計		2,288,788

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	226,471
未払法人税等	42,688
前受金	476,154
賞与引当金	36,725
役員賞与引当金	1,647
その他	104,182
流動負債合計	887,869
固定負債	
退職給付引当金	19,706
役員退職慰労引当金	45,700
固定負債合計	65,406
負債合計	953,276
純資産の部	
株主資本	
資本金	321,523
資本剰余金	110,837
利益剰余金	903,151
株主資本合計	1,335,511
純資産合計	1,335,511
負債純資産合計	2,288,788

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,947,463
売上原価	1,001,378
売上総利益	946,085
販売費及び一般管理費	739,603
営業利益	206,481
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	100
持分法による投資利益	2,488
保険解約返戻金	15,253
その他	1,793
営業外収益合計	19,715
営業外費用	
為替差損	209
その他	156
営業外費用合計	366
経常利益	225,831
特別損失	
社葬費用	4,891
固定資産除却損	2
特別損失合計	4,894
税金等調整前当期純利益	220,937
法人税、住民税及び事業税	67,236
法人税等調整額	△3,617
法人税等合計	63,619
当期純利益	157,317
親会社株主に帰属する当期純利益	157,317



## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日
		至 平成29年3月31日)
当期純利益		157,317
包括利益		157,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		157,317
非支配株主に係る包括利益		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	306,863	96,177	745,834	1,148,875	1,148,875
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,659	14,659		29,319	29,319
親会社株主に帰属する当期純利益			157,317	157,317	157,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,659	14,659	157,317	186,636	186,636
当期末残高	321,523	110,837	903,151	1,335,511	1,335,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	220,937
減価償却費	116,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△888
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,200
受取利息及び受取配当金	△180
持分法による投資損益 (△は益)	△2,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,289
保険解約返戻金	△15,253
前受金の増減額 (△は減少)	△11,060
その他	△33,267
小計	345,132
利息及び配当金の受取額	252
法人税等の支払額	△64,114
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,270</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保険積立金の解約による収入	87,333
保険積立金の積立による支出	△101,659
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	170,000
有形固定資産の取得による支出	△5,162
無形固定資産の取得による支出	△218,409
投資有価証券の取得による支出	△51,696
貸付けによる支出	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,525
関係会社株式の取得による支出	△1,400
その他	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	29,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,319</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>133,339</b>
現金及び現金同等物の期首残高	598,249
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>731,589</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、単一セグメントであることから記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	349.76円
1株当たり当期純利益金額	41.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.77円

(注) 1. 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っているため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,317
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)
普通株式増加数(株)	101,673
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(101,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,335,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,335,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,818,400

(重要な後発事象)

1. 株式会社 VERSION2の株式取得による子会社化

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社 VERSION2の全株式を取得して子会社化することについて決議しました。また、平成29年4月21日付けで株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 VERSION2

事業の内容 ブレンデッドLMS「Glexa」の企画、開発及び販売、オープンソースシステムの構築・運用・開発等

② 企業結合を行った主な理由

当社の講義支援分野の製品とVERSION2社の「Glexa」及びその関連システムの連携強化、またVERSION2社のもつオープンソースシステムの構築・運用ノウハウが当社にとってはさらなる製品・サービスの強化につながり、またVERSION2社にとっては、効率的な新規顧客の開拓につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと判断されたため。

③ 企業結合日

平成29年4月21日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,860円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

## 2. 株式会社ダイヤ書房との資本・業務提携

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社ダイヤ書房（以下「ダイヤ社」という。）との間で、同社を当社の持分法適用会社とすることを含む資本業務提携を行うことを決議し、平成29年4月21日付けで資本業務提携契約を締結しました。また、平成29年4月27日付けで株式を取得しました。

### (1) 提携先企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイヤ書房

事業の内容 教科書、教材販売、各種検定受付等を中心として、進学情報媒体、進学相談会の運営、催事イベントの企画、卸売など、教育に関する商材の販売

### (2) 業務提携の内容

- a. 当社の製品である「英検CAT」、「ABLish」、「スーパー英語」等をダイヤ社が強いパイプを持つ高校、専門学校等への販路にのせ、拡販を図る。
- b. ダイヤ社の販売する教材をデジタル化、クラウドで展開するなど、当社の技術、製品等を提供する。
- c. シナジーの効果を高めるため、人材交流を行う。

### (3) 資本提携の内容

ダイヤ社が行う普通株式の第三者割当を当社が全株引き受けます。

- a. 異動前の所有株式数 0株（所有割合 ー％）
- b. 取得株式数 100株
- c. 取得価額 1億円
- d. 異動後の所有株式数 100株（所有割合 20％）

（注）取得価額は、当該会社の最終的な純資産等に基づく割当価格であり、妥当性については第三者算定機関による算定結果を参照し決定いたしました。